

令和2年度 決算状況		人 口 面 積 密度	令和2年国調 平成27年国調 増減率	6,430 6,334 1.5%	人 人 %	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-1
					65.35 98	令3.1.1 合2.1.1 増減率	6,232 6,416 -2.9%	6,039 6,189 -2.4%	区分 平成27年国調 平成22年国調	04	5811	地方交付税種地	2-2
歳入の状況 (単位:千円・%)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等 の指定状況	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)	
地方税	3,302,110	92.9	3,302,110	92.9	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産特 旧工特 旧産炭 山振 過疎 首都 近畿 中部	収入総額		35,873,131	
地方譲与税	41,190	0.1	41,190	1.2	普通税	3,297,922	99.9	-	低開発	歳入総額		33,192,304	
利子割交付金	453	0.0	453	0.0	法定普通税	3,297,922	99.9	-	旧産炭	歳入歳出差引		2,680,827	
配当割交付金	2,110	0.0	2,110	0.1	市町村民税	453,878	13.7	-	山振	翌年度に繰越すべき財源		2,492,813	
株式等譲渡所得割交付金	2,418	0.0	2,418	0.1	個人均等割	10,583	0.3	-	過疎	実質収入		188,014	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	310,107	9.4	-	首都	単年度収支		4,860	
地方消費税交付金	145,499	0.4	145,499	4.1	法人均等割	38,119	1.2	-	近畿	積立債還		72,742	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,770,412	83.9	-	中部	繰上債		-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,769,628	83.9	-	財政健全化等	積立金取崩し額		1,300,000	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	19,740	0.6	-	指数表選定	実質単年度収支		-1,134,614	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	53,892	1.6	-	財源超過	区		職員数(人)	
自動車税環境性能割交付金	3,134	0.0	3,134	0.1	鉱産税	-	-	-	-	一般職員		156	
法人事業税交付金	15,386	0.0	15,386	0.4	特別土地保有税	-	-	-	-	うち消防職員		-	
地方特例交付金	7,942	0.0	7,942	0.2	法定外普通税	-	-	-	-	うち技能労務職員		9	
個人住民税減取補填特例交付金	6,018	0.0	6,018	0.2	法的	4,188	0.1	-	-	教育公務員		2	
自動車税減取補填特例交付金	1,482	0.0	1,482	0.0	法定外目的税	-	-	-	-	臨時職員		-	
軽自動車税減取補填特例交付金	442	0.0	442	0.0	入湯税	4,188	0.1	-	-	等合計		158	
地方交付税	4,637,945	12.9	-	-	事業所税	-	-	-	-	ラスパイレス指数		438,470	
内普通交付税	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況		適用開始年月日	
特別交付税	116,013	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	特別職等		定数	
震災復興特別交付税	4,521,932	12.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	市		27.11.13	
(一般財源計)	8,158,187	22.7	3,520,242	99.1	旧法による税計	3,302,110	100.0	-	-	区		27.11.13	
交通安全対策特別交付金	551	0.0	551	0.0	合	3,302,110	100.0	-	-	町		27.11.13	
分担金・負担金	9,986	0.0	-	-	内	-	-	-	-	村		27.11.13	
使費用料	184,008	0.5	1,096	0.0	事	-	-	-	-	長		27.11.13	
手数料	6,043	0.0	-	-	業	-	-	-	-	長		28.04.01	
国庫支出金	4,864,739	13.6	-	-	計	-	-	-	-	長		28.04.01	
国庫提供交付金	-	-	-	-	法	-	-	-	-	長		28.04.01	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	定	-	-	-	-	長		28.04.01	
都道府県支出金	786,341	2.2	-	-	外	-	-	-	-	長		28.04.01	
財産収入	276,413	0.8	31,419	0.9	目的	4,188	0.1	-	-	長		28.04.01	
寄附金	25,973	0.1	-	-	的	4,188	0.1	-	-	長		28.04.01	
繰入金	19,261,194	53.7	-	-	税	4,188	0.1	-	-	長		28.04.01	
繰越金	651,310	1.8	-	-	務	4,188	0.1	-	-	長		28.04.01	
繰入金	1,050,786	2.9	-	-	事	4,188	0.1	-	-	長		28.04.01	
諸地方債	597,600	1.7	-	-	務	4,188	0.1	-	-	長		28.04.01	
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	機	4,188	0.1	-	-	長		28.04.01	
うち猶予特例債	-	-	-	-	共	4,188	0.1	-	-	長		28.04.01	
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	同	4,188	0.1	-	-	長		28.04.01	
歳入合計	35,873,131	100.0	3,553,308	100.0	税	4,188	0.1	-	-	長		28.04.01	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)													
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
人件費	1,259,389	3.8	1,188,104	1,185,539	33.4	区	95,743	0.3	-	94,063	2,738,121	2,697,595	
うち職員給与	794,924	2.4	730,082	-	-	費	3,382,780	10.2	157,798	1,454,382	2,716,852	2,527,843	
扶助費	311,163	0.9	140,160	135,981	3.8	費	2,000,824	6.0	785,904	1,527,802	3,603,199	3,584,742	
公債費	381,293	1.1	258,086	258,086	7.3	費	1,383,697	4.2	56,142	714,334	3,603,199	3,584,742	
元利償還金	356,482	1.1	233,275	233,275	6.6	費	807	0.0	-	-	1.04	1.04	
元利償還金	24,811	0.1	24,811	24,811	0.7	費	6,867,611	20.7	5,731,894	1,496,544	5.2	5.1	
一時借入金利息	-	-	-	-	-	費	536,941	1.6	60,789	421,201	2.0	2.0	
(義務的経費計)	1,951,845	5.9	1,586,350	1,579,606	44.5	費	10,159,786	30.6	7,914,237	1,981,113	-	-	
物件費	1,869,360	5.6	1,030,411	622,409	17.5	費	415,813	1.3	157,083	317,633	-	-	
維持補修費	220,442	0.7	109,840	109,119	3.1	費	5,543,391	16.7	4,382,535	1,238,879	-	-	
補助費等	4,993,794	15.0	1,552,119	432,716	12.2	費	2,423,618	7.3	-	414,373	13,129,216	14,173,320	
うち一部事務組合負担金	249,685	0.8	249,685	249,685	7.0	費	381,293	1.1	-	258,086	15,369	15,368	
繰出金	561,524	1.7	490,743	348,367	9.8	費	-	-	-	-	5,223,719	21,959,580	
積立金	1,211,896	3.7	246,055	-	-	費	-	-	-	-	6,353,244	6,112,126	
投資・出資金・貸付金	713,443	2.1	-	-	-	費	-	-	-	-	7,285,095	20,398,365	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	費	33,192,304	100.0	19,246,382	9,918,410	304,940	291,540	
投資的経費	21,670,000	65.3	4,902,892	経常経費充当一般財源等計	-	費	-	-	-	-	269	215	
うち人件費	212,739	0.6	212,739	3,092,217千円	-	費	1,254,137	3.8	21,351	9,521	-	-	
普通建設事業費	19,246,382	58.0	4,488,519	87.0% (87.0%)	-	費	664,288	2.0	9,521	1,018	-	-	
うち補助	17,116,881	51.6	3,658,137	(減取補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)	-	費	269,891	0.8	1,686	93	-	-	
うち単独	2,129,501	6.4	830,382	歳入一般財源等	-	費	28,287	0.1	1,686	1	363,340	449,483	
災害復旧事業費	2,423,618	7.3	414,373	12,599,237千円	-	費	84,703	0.2	281	281	99.7	99.1	
失業対策事業費	-	-	-	出のその他	-	費	178,643	0.5	-	-	99.0	98.0	
歳出合計	33,192,304	100.0	9,918,410	12,599,237千円	-	費	-	-	-	-	99.8	99.3	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)